

沖縄県における企業版ふるさと納税の受入状況

【制度概要】

- ▶ 地方公共団体が行う地方創生関連事業に対し、企業からの寄附を促進するための制度として平成28年度に創設された。（沖縄県は令和2年度から受入）
- ▶ 企業が当該制度を活用した寄附を行った場合、寄附額に対して最大9割の法人関係税が軽減される。
- ▶ 国が認定した「地域再生計画（沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画）」に該当する取組が対象となる。

－沖縄県における受入実績（市町村除く）－

令和2年度：1件	100万円	<主な内容>	子どもの貧困対策関連
令和3年度：5件	1,600万円	<主な内容>	子どもの貧困対策関連、首里城復興関連
令和4年度：15件	494万円	<主な内容>	子どもの貧困対策関連、首里城復興関連
令和5年度：26件	5,214万円	<主な内容>	子どもの貧困対策関連、首里城復興関連、スタートアップ支援関連、SDGs関連事業 など
令和6年度：31件	3,769万円	<主な内容>	子どもの貧困対策関連、首里城復興関連、スタートアップ支援関連、産業DX化加速化事業関連人材派遣型）など
令和7年度：19件 (令和7年9月末現在)	1,174万円	<主な内容>	子どもの貧困対策関連、首里城復興関連、スタートアップ支援関連、教育DX関連事業、交通事業者の人手不足対策 など